BUSSI-EN
Social Welfare Organization

JOCA
Japan Overseas Cooperative Association

KEEP OUT
立入禁止

BCPは有効か?

法人で分かれた判断

・入所者全員避難した施設
・通所者が多数被災、利用が読めず再開の様子をうかがう施設
・etc.

急時にも早期の復旧を実現し事業を継続するには?

エッセンシャルワーカーとして認められているのか?

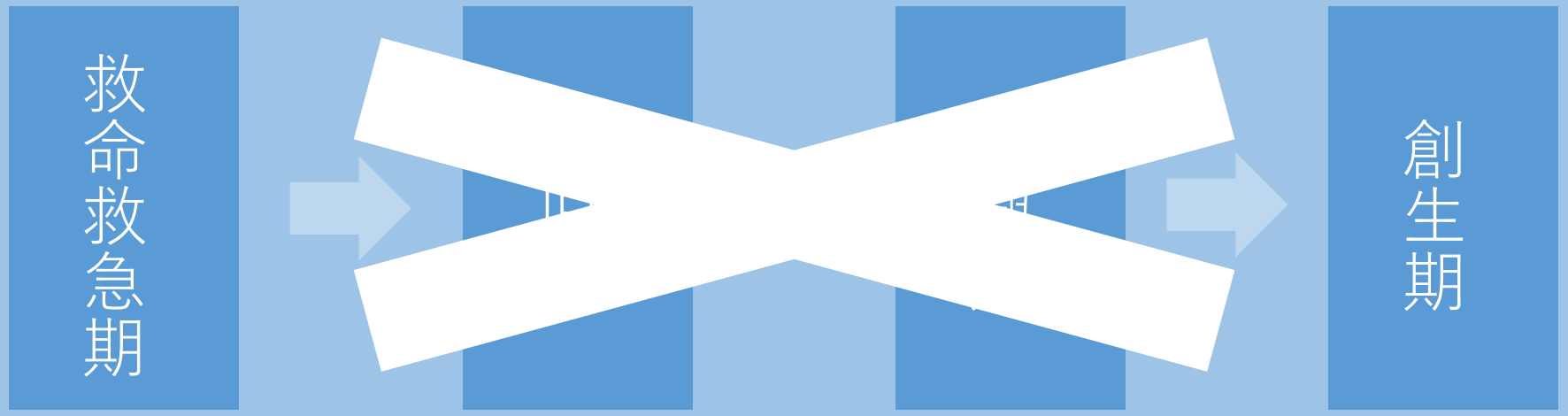
・医療従事者
・インフラ復旧に関わる工事関係者

福祉関係者のプライオリティが上がらないのはなぜ?

・福祉法人のBCPが自己完結型
・施設復旧関係者支援という枠組みを超え、地域支援を行ってこそ認められる
→新しい福祉ニーズの開拓
→民意による優先的防災施策・予算の利用が可能に
→創造的事業継続

創造的復興とは何か?

災害フェーズにおける一般的なイメージ



災害における創造的フェーズ

2014
Brewery Of
The Year
Bantam Scale Brewery
JAPANESE
CRESTED BEER
Oku Noto Beer
NIHONKAI CLUB
奥能登
伝説
海洋深層水ビール

温泉や蕎麦処などプロジェクトの拠点

輪島KABULET®

空き家をウェルネスにリノベーション

輪島KABULET®

空き家を再利用した

ABULET®

遊郭がク

(社福)佛子園
(公社)青年海外協力協会
災害支援BC

野田
白石 知里

桃子園
らみ

トイレ
2階使用可です
倉庫

青年海外協力協会 地方創生戦略
「輪島KABULET®」に続く第２弾！

IWANUMA WAY

道を拓け!!

☆災害救援専門ボランティア（計：49名　うち2名活動中）
- 遠野市後方支援　（2011/10/1 終了）
- 遠野/釜石マッサージ支援　（2012/1/31 終了）
- ふるさと新生モデル事業支援　（2012/6/22 終了）
- 夏休み子育て支援　（2012/8/20 終了）
- 遠野市医療福祉/運営支援　（活動中）
- KIZUNA事業支援（活動中）

☆国内協力隊（計：3名）
- 遠野市　地域活動専門員（地域医療）
- 遠野市　地域活動専門員（地域活性）
- ふるさと新生モデル事業による地域活性化支援

☆災害救援専門ボランティア（計：9名）
- 山田町支援物資管理　（2011/4/17 終了）
- 子育て支援（2011/12/30 活動終了）

☆国内協力隊（計：2名）
- 子育て支援

☆災害救援専門ボランティア（計：16名　うち1名活動中）
- 吉里吉里中学校避難所運営/医療支援（2011/5/24終了）
- 子育て支援（活動中）

☆国内協力隊（計：3名）
- 心のケア（2011/11/30 終了）
- 文化遺産保護（2012/3/31 終了）
- 移動図書館運営（2012/8/31終了）

☆災害救援専門ボランティア（計：79名）
- 介護支援（松原苑）　（2011/11/23 終了）
- 陸高ボランティアセンター運営支援　（2011/12/27終了）
- 広田町夏祭り運営支援　（2012/8/17終了）
- 陸高ボランティアセンター医療支援　（活動中）
- キッズワールドクラブ支援（随時派遣中）

☆災害救援専門ボランティア（計：54名）
- 釜石市介護支援（2011/4/25 終了）
- 釜石市データ管理支援（2011/5/9 終了）
- 釜石市避難所支援（マッサージ等）（2011/5/22 終了）
- 釜石市夏休み自由研究指導（2011/8/18 終了）
- 釜石市支援物資管理（2011/10/1 終了）
- 釜石市医療支援（2012/5/19 一旦終了）
- 釜石市地域コーディネーター（社協連携）（2012　5/12一旦終了）
- 子育て支援（活動中）

☆国内協力隊（計：18名）
- 現地調整員業務（2011/10/31 終了）
- 仮設住宅における医療支援
- 介護予防事業の実施
- 相談窓口業務
- 健康診断業務、栄養指導
- 教員補助
- 学習支援事業
- 国際交流事業支援

☆災害救援専門ボランティア(計:75名)
- 仙台市現地調整員業務(2011/4/6 終了)
- 青葉区仙台国際交流協会多言語支援(2011/4/25 終了)
- 若林区津波災害ボランティアセンター運営支援/危険度判定(2011/6/17 終了)
- 宮城野区ボランティアセンター運営支援(2011/8/20 終了)
- 仙台市ボランティアセンター運営支援(2011/8/20 終了)
- 仙台市要介護者施設(CLCJAPANひなたぼっこ)支援(2011/8/31 終了)

☆災害救援専門ボランティア（計：3名）
- イスラエル医療支援チーム支援（2011/4/29終了）

☆災害救援専門ボランティア（計：75名）
- 岩沼市後方支援（2011/4/1 活動終了）
- 岩沼市給水・泥かき等支援（2011/4/2 終了）
- 岩沼市支援物資管理（2011/6/14 終了）
- 岩沼市医療支援（2011/8/6 終了）
- 岩沼市復興夏祭り補助（2011/8/21 終了）
- 岩沼市拾得物管理（2012/3/24 終了）
- 岩沼市仮設住宅環境設備（2011/9/22 終了）
- 岩沼市生活再建支援（2011/9/30 終了）
- 丸井クリスマスイベント支援（2011/12/26 終了）

☆国内協力隊（計：7名）
- 仮設住民への多岐に渡る支援(孤独死の防止等)
- 保健師業務、支援制度に関する窓口業務

☆国内協力隊(計:6名)
- 民賃世帯コミュニティ再生事業支援員（コーディネーター）
- 民賃世帯コミュニティ再生事業支援員

地方創生「岩沼プロジェクト」の推進

事業コンセプト **元気な岩沼**

- 被災地を元気にする
- 日本を元気にする
- 世界を元気にする

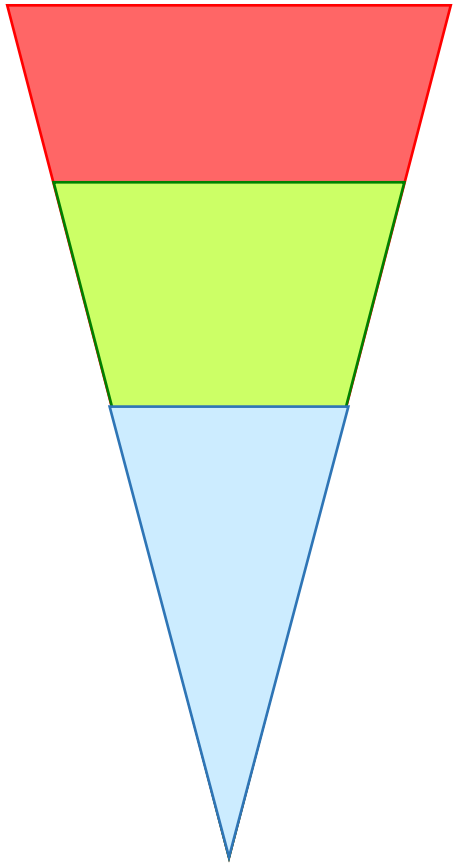
【事業背景】

岩沼市の地方創生事業を「青年国内協力隊」が担う

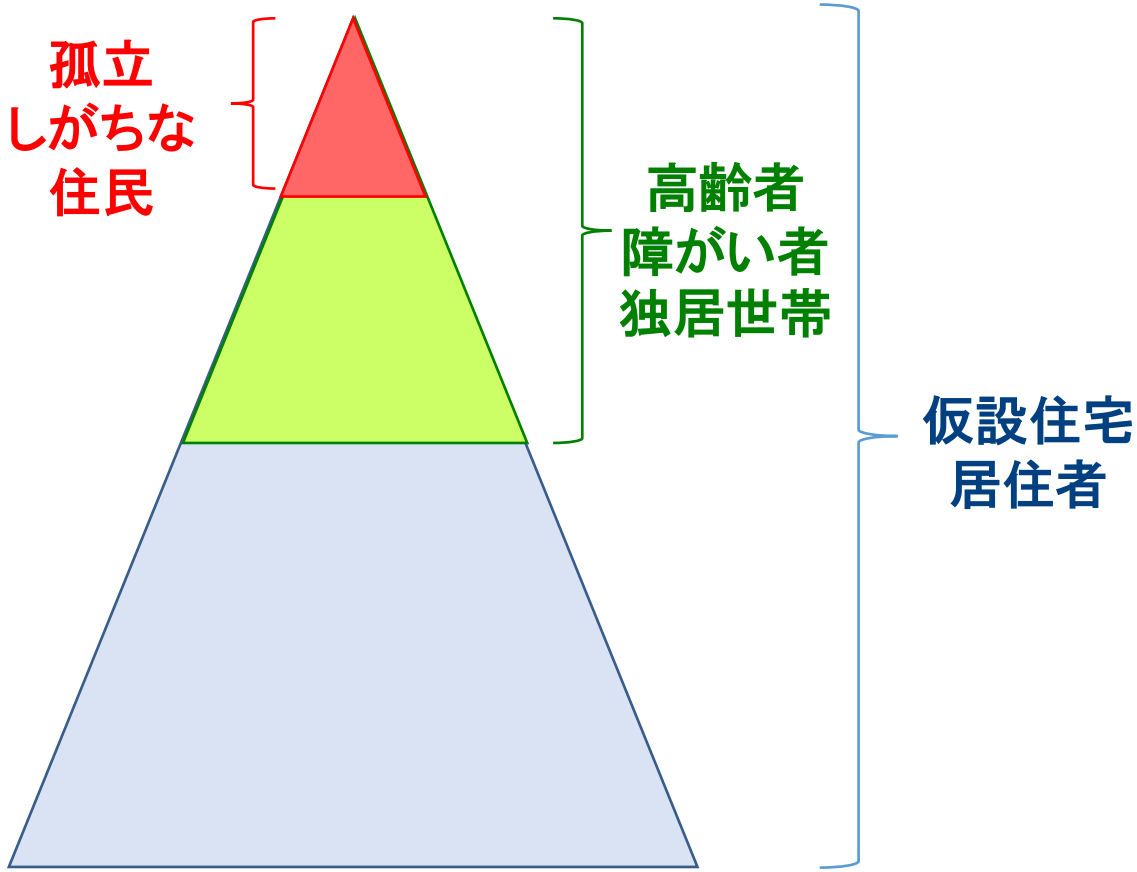
- 亀塚市営住宅跡地
- 公設市場跡地
- 玉浦西地区
- 災害危険区域

の復興・再生

関わる頻度



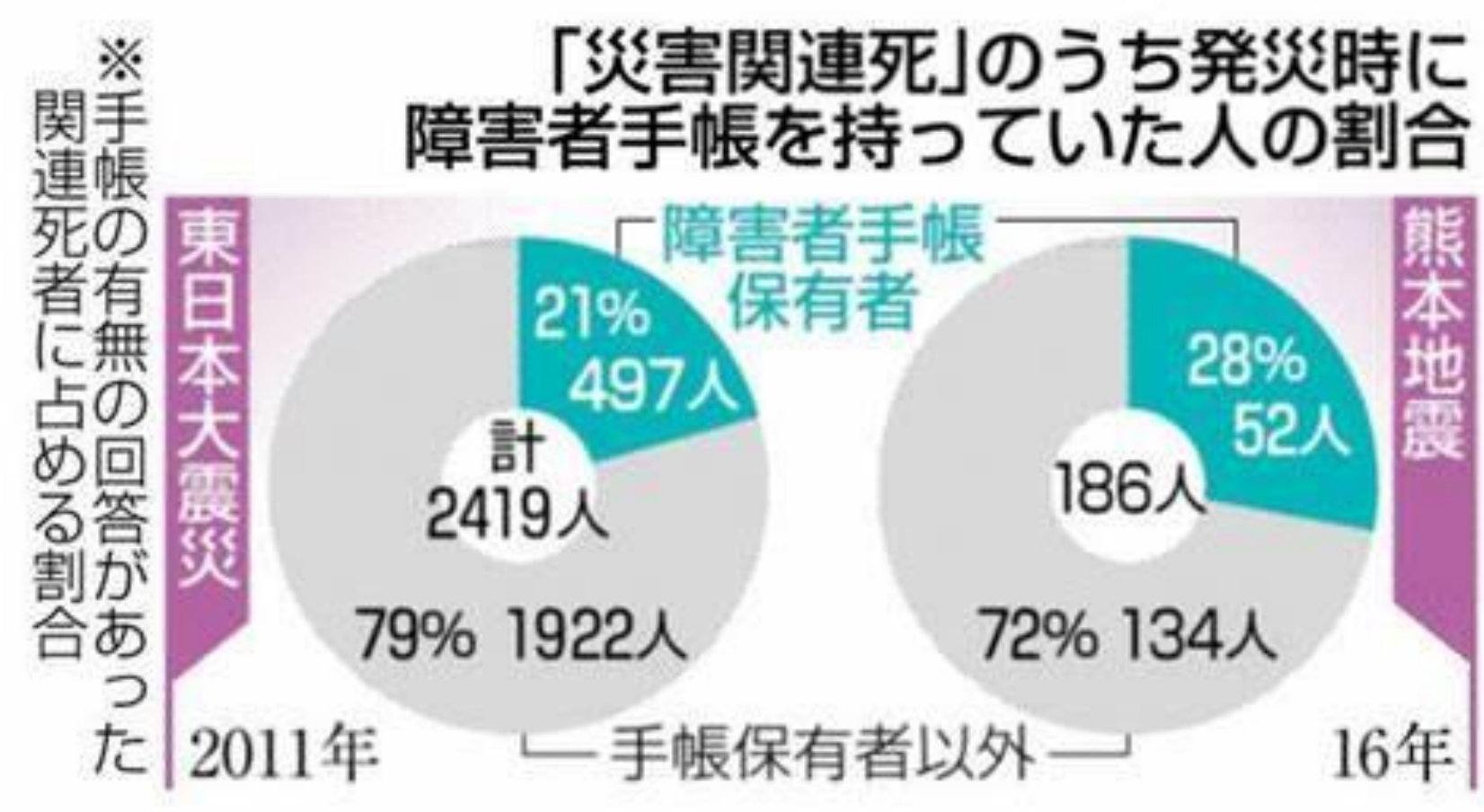
居住者



熊本地震(2016.4.14)

犠牲者273人
直接死55人
関連死218人

能登半島地震(2024.1.1)
犠牲者直接死244人


「災害関連死」のうち発災時に
障害者手帳を持っていた人の割合
※手帳の有無の回答があった
関連死者に占める割合
東日本大震災
2011年
障害者手帳
保有者
21%
497人
計
2419人
79% 1922人
手帳保有者以外
熊本地震
16年
28%
52人
186人
72% 134人

安否確認・見守りをしていれば関連死は改善できるのか?

・医療モデルへの依存から社会モデルへ(ICF国際生活機能分類)

・慢性期移行後における福祉機能の重要さ
→準災害関連死　災害死は発生から1か月で５割、3か月で８割

・災害時における迅速性が不可欠

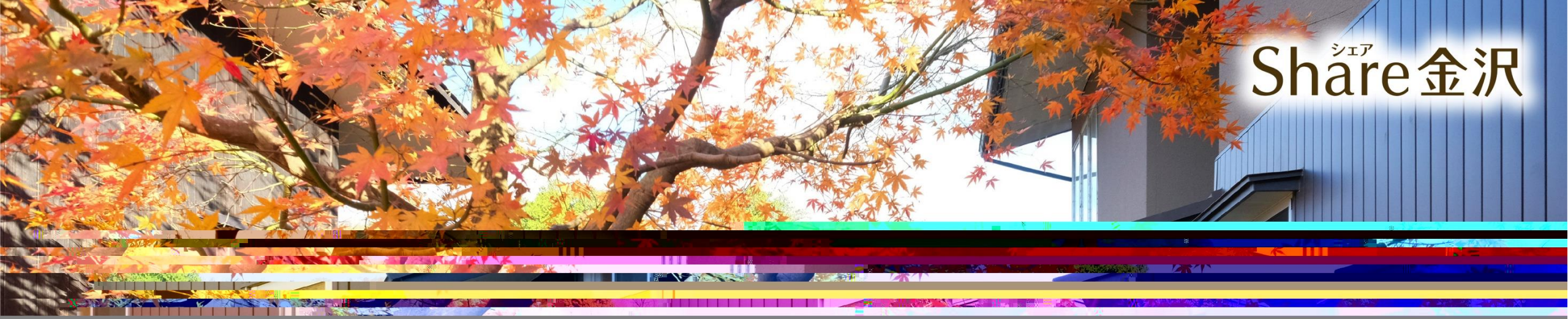
亀塚温泉
本日あいてます
OPEN

S-Stadium.
救援物資受付
南部町消防団

保存用ビスコ
2025.04
ビスコ
ひだまりパン
トイレットペーパー

敷地内に残る樹齢250年のシイノキ・・・

Share金沢
シェア
シイノキがそっと見守る

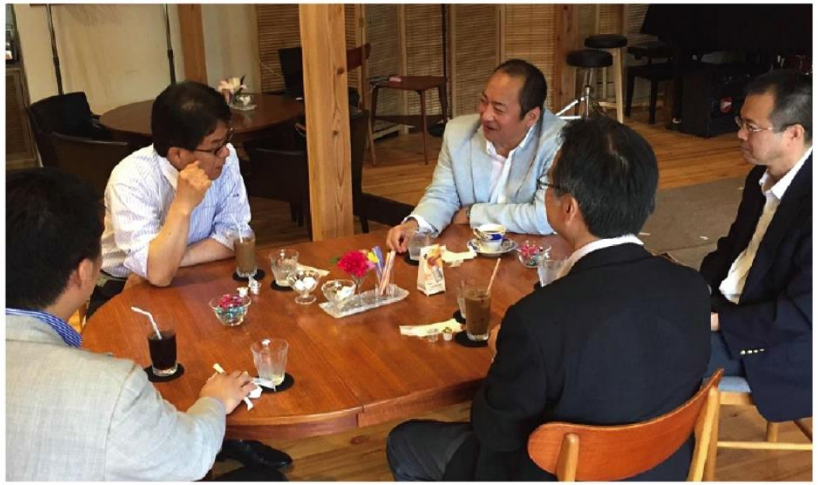


すれ違う人が挨拶できるけものみち

Share金沢

2015年 4月11日　安倍総理

2017年 9月4日　梶山地方創生大臣



2015年 9月15日　増田元総務大臣

2018年 7月4日　野田総務大臣

自民党政調会	人生100年時代対策本部	2018/03/29
〃	一億総活躍推進本部	2019/05/28

参議院　国民生活・経済に関する調査会
2019/02/27

「生涯活躍のまち」の閣議決定文書等での位置づけ

第２期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和元年12月20日閣議決定）付属文書　政策パッケージ（抄）

【横断的な目標１】多様な人材の活躍を推進する

横１－２　誰もが活躍する地域社会の推進

（１）誰もが居場所と役割を持つ地域社会の実現

ｉ 誰もが活躍できるコミュニティの形成

(a)年齢や障害の有無等を問わず誰もが交流できる地域共生型による多世代交流の場づくりやコミュニティとの関係も視野に入れた住まいの場づくりなどにより、制度の縦割りを超え、「ごちゃまぜ」のコミュニティづくりを推進する。こうした取組の推進に当たっては、「生涯活躍のまち」の推進はもとより、地域福祉や健康関連の施策、地方就労・自立支援事業、2019 年 12 月に改正された地域再生法に基づく地域住宅団地再生事業、まちづくりなどの施策、農業や商工施策、雇用関連の施策等を制度横断的に総合的に活用する。（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）

ii 新たな全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の展開―誰もが活躍するコミュニティづくりの観点からの見直し・強化

（制度の縦割りを超えた「ごちゃまぜ」コミュニティづくりの推進等）

(a)誰もが居場所と役割を持つコミュニティづくりを強力に推進する施策として、「生涯活躍のまち」について必要な見直しと強化を図り、その徹底活用を図る。具体的には、これまで中高年齢者の移住に重点が置かれていた「生涯活躍のまち」について、有識者による検討結果等に基づき、移住者や関係人口と地元住民双方を対象とした「誰もが居場所と役割を持つコミュニティづくり」の推進や企業と連携した都市と地方との間の人材循環の推進などの観点を踏まえ、その位置付けを見直すとともに、施策の対象とする年齢層についても、中高年齢者に限らず、全世代型に拡充を図ることとし、国によるガイドラインや推進計画の策定など、そのために必要な措置を講ずる。特に、それぞれの「生涯活躍のまち」における「誰もが居場所と役割を持つコミュニティ」推進に当たっては、個々の施設というよりも、エリア全体の魅力向上や空間デザインという点を視野に入れ、「活躍・しごと」、「交流・居場所」、「住まい」、「健康」などの必要な機能の確保が図られるよう、国が定めるガイドライン等に明確化するとともに、関係省庁により構成される支援チームを活用するなどし、住宅、福祉、健康づくり、就労支援、まちづくりなど、あらゆる施策を分野横断的、総合的に活用し、関係省庁が連携した支援を行う。（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、文部科学省大臣官房政策課、総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課、高等教育局高等教育企画課、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課、地域福祉課生活困窮者自立支援室、老健局高齢者支援課、振興課、職業安定局高齢者雇用対策課、障害者雇用対策課、経済産業省地域経済産業グループ地域経済産業政策課、商務・サービスグループヘルスケア産業課、国土交通省住宅局住宅政策課、安心居住推進課、土地・建設産業局不動産業課、都市局都市政策課）

(b)誰もが能力を活かしてコミュニティの中で活躍できる新しい働き方を推進するため、新たな活躍推進型の就業支援モデルの確立と普及を図る。その際、都市部の企業等の業務プロセスの見直しやICTの活用等により、地方のサテライトオフィス等で都市部の企業の業務を受託するなど付加価値の高い仕事を増やす方策を、女性・高齢者等新規就業支援事業における官民連携プラットフォーム等を活用することなどにより推進する。（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、内閣府地方創生推進事務局）

(c)フレイル対策等を含めて、いつまでも健康で活躍できるモデルの普及や、健康ポイントの活用などコミュニティビジネスとも関連させた健康推進事業の普及を図る。（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）

(d)障害者等による文化芸術活動について推進を図る。（文化庁地域文化創生本部）

（参考）「生涯活躍のまち」の推進意向がある地方公共団体一覧（令和2年10月1日現在）

○「生涯活躍のまち」について推進意向があると回答した地方公共団体：**421団体**
○「生涯活躍のまち」に関する構想等を策定している地方公共団体：**132団体（青字･下線）**

北海道	**北海道**、**函館市**、**室蘭市**、岩見沢市、網走市、**江別市**、士別市、根室市、滝川市、砂川市、**登別市**、**伊達市**、石狩市、**当別町**、松前町、福島町、**厚沢部町**、**黒松内町**、二セコ町、余市町、南幌町、上砂川町、妹背牛町、**沼田町**、**鷹栖町**、比布町、**東川町**、美瑛町、下川町、増毛町、**苫前町**、**遠別町**、**猿払村**、遠軽町、湧別町、**豊浦町**、**壮瞥町**、**厚真町**、**洞爺湖町**、えりも町、**上士幌町**、鹿追町、新得町、**更別村**、浦幌町
青森県	**弘前市**、十和田市、藤崎町、大鰐町、中泊町、横浜町、風間浦村、佐井村、田子町、南部町
岩手県	岩手県、宮古市、大船渡市、**遠野市**、**陸前高田市**、釜石市、八幡平市、雫石町、葛巻町、岩手町、矢巾町、西和賀町、金ケ崎町、平泉町、九戸村、洋野町
宮城県	名取市、**岩沼市**、加美町、**女川町**
秋田県	**秋田県**、**大館市**、男鹿市、鹿角市、北秋田市、三種町、八郎潟町
山形県	**山形県**、山形市、**酒田市**、上山市、**長井市**、天童市、東根市、南陽市、山辺町、**中山町**、**金山町**、最上町、**舟形町**、戸沢村、**川西町**、白鷹町、庄内町
福島県	福島市、会津若松市、**郡山市**、いわき市、須賀川市、**伊達市**、本宮市、川俣町、南会津町、西会津町、**昭和村**、泉崎村、棚倉町、鮫川村、玉川村、平田村、三春町、小野町、富岡町、川内村、**大熊町**
茨城県	日立市、石岡市、**笠間市**、潮来市、常陸大宮市、行方市、茨城町、大洗町、**阿見町**
栃木県	**小山市**、**大田原市**、益子町、市貝町、壬生町、高根沢町、**那須町**
群馬県	**前橋市**、渋川市、上野村、**玉村町**
埼玉県	埼玉県、熊谷市、**秩父市**、鴻巣市、草加市、戸田市、富士見市、坂戸市、三芳町、越生町、嵐山町、川島町、**鳩山町**、美里町
千葉県	千葉市、**館山市**、木更津市、**旭市**、勝浦市、市原市、**流山市**、**鴨川市**、**匝瑳市**、大網白里市、酒々井町、多古町、長柄町、**御宿町**、鋸南町
東京都	江東区、世田谷区、豊島区、 北区、**日野市**、東村山市、国立市、**狛江市**、清瀬市、**稲城市**、**西東京市**、**大島町**
神奈川県	横須賀市、**平塚市**、鎌倉市、小田原市、**三浦市**、愛川町
新潟県	長岡市、小千谷市、十日町市、 燕市、**妙高市**、上越市、佐渡市、**南魚沼市**、**聖籠町**、出雲崎町、**関川村**
富山県	砺波市、小矢部市、射水市、入善町
石川県	**輪島市**、**加賀市**、羽咋市、**白山市**、津幡町、志賀町
福井県	福井県、福井市、小浜市、坂井市、越前町、おおい町
山梨県	**都留市**、山梨市、韮崎市、北杜市、**富士河口湖町**
長野県	松本市、小諸市、**駒ケ根市**、飯山市、**佐久市**、千曲市、**立科町**、宮田村、**松川町**、**下條村**、喬木村、南木曽町、**飯綱町**
岐阜県	岐阜県、美濃加茂市、北方町、多治見市、土岐市、郡上市、安八町
静岡県	**静岡市**、浜松市、三島市、磐田市、焼津市、**藤枝市**、**袋井市**、牧之原市、**南伊豆町**
愛知県	愛知県、豊橋市、瀬戸市、**津島市**、蒲郡市、犬山市、小牧市、**新城市**、大府市、高浜市、豊明市、愛西市、みよし市、**長久手市**、東郷町、大口町、**美浜町**
三重県	名張市、**いなべ市**、明和町、南伊勢町
滋賀県	**近江八幡市**、甲賀市、高島市、米原市、愛荘町、豊郷町、多賀町、長浜市
京都府	**京都府**、城陽市、**八幡市**、京丹後市、木津川市、大山崎町、**久御山町**、**笠置町**、精華町、与謝野町
大阪府	**吹田市**、泉大津市、八尾市、河内長野市、和泉市、高石市、忠岡町
兵庫県	神戸市、伊丹市、**豊岡市**、**宝塚市**、三木市、**高砂市**、**川西市**、三田市、**南あわじ市**、加東市、稲美町、福崎町、神河町、佐用町
奈良県	大和高田市、**生駒市**、**宇陀市**、三郷町、高取町、黒滝村、**十津川村**、下北山村、東吉野村
和歌山県	有田市
鳥取県	**鳥取県**、岩美町、**湯梨浜町**、琴浦町、**南部町**、日南町
島根県	松江市、飯南町
岡山県	**玉野市**、井原市、総社市、瀬戸内市、赤磐市、**奈義町**
広島県	**三原市**、尾道市、東広島市、**安芸太田町**
山口県	山口県、**宇部市**、**山口市**、萩市、**美祢市**、**周防大島町**、田布施町
徳島県	徳島県、**阿波市**、**美馬市**、**三好市**、那賀町、海陽町、藍住町
香川県	**高松市**、土庄町、小豆島町、**宇多津町**、まんのう町
愛媛県	松山市、**宇和島市**、八幡浜市、**新居浜市**
高知県	**高知県**、**高知市**、安芸市、須崎市、四万十市、**本山町**、**土佐町**、大川村、**いの町**、津野町、四万十町
福岡県	**北九州市**、筑紫野市、宇美町、新宮町、粕屋町、水巻町、**赤村**、福智町、みやこ町
佐賀県	佐賀県、唐津市、伊万里市、**嬉野市**、**みやき町**、有田町、江北町
長崎県	**長崎県**、**壱岐市**
熊本県	人吉市、荒尾市、玉名市、玉東町、南関町、長洲町、産山村、嘉島町
大分県	中津市、佐伯市、臼杵市、由布市、国東市、日出町
宮崎県	宮崎市、高原町、新富町、**西米良村**、都農町、諸塚村、美郷町
鹿児島県	**鹿児島市**、指宿市、西之表市、**南九州市**、中種子町、宇検村、**伊仙町**
沖縄県	浦添市、本部町、嘉手納町、八重瀬町、竹富町

令和２年度 「生涯活躍のまち」に関する意向等調査結果

＜調査概要＞

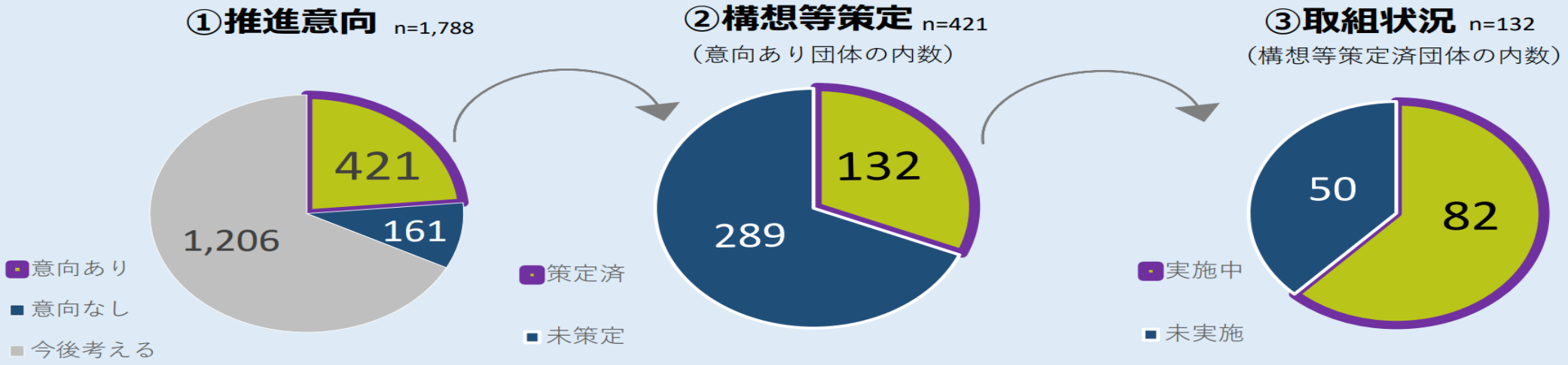
○「生涯活躍のまち」に関する地方公共団体の意向等を把握するため、**令和２年10月1日時点**における状況について、調査を実施。

＜調査結果概要＞

○「生涯活躍のまち」に関する取組の**推進意向がある**地方公共団体は、***421*団体**

○ 取組の推進意向がある地方公共団体のうち、

- **「生涯活躍のまち」に関する構想等※を策定**している団体は***132*団体**
- **「生涯活躍のまち」に関する構想等※に基づき、コミュニティに関する取組を実施**している団体は***82*団体**



※「生涯活躍のまち」にかかる「構想」「基本計画」のほか、地域再生計画（地方再生法第５条第４項第１号）を含む。

社会福祉法人 佛子園
BUSSI-EN

joint venture

公益社団法人
青年海外協力協会

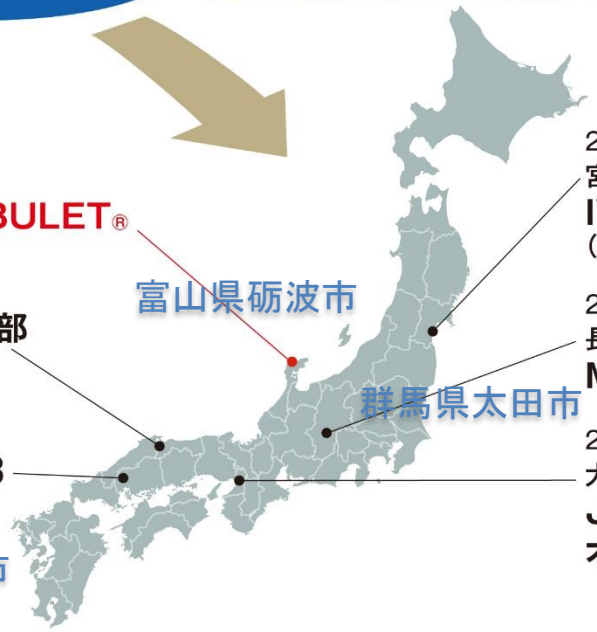
事務局（JOCA）

年間約1,000人の帰国隊員 を全国に派遣
120職種以上の多様な専門性を持った人材

隊員と家族15名が移住

隊員のおもな職種
- ソーシャルワーカー
- 大工
- 料理
- 感染症対策
- 青少年活動
- 障がい児支援

※拠点拡大に合わせ派遣者を増員



2015年～
石川県輪島市 **輪島KABULET®**

2017年～
鳥取県西伯郡 **JOCA南部**

2017年～
広島県山県郡
安芸太田 JOCA×3

2016年～
宮城県岩沼市
IWANUMA WAY
（JOCA東北）

2018年～
長野県駒ヶ根市
Mission JOCA

2018年～
大阪府摂津市
JOCA大阪
オモロイ引越しPROJECT

「輪島KABULET®」を皮切りにJOCAのOBOGが日本各地でさまざまな「地方創生事業」に取り組んでいます。

ごちゃまぜ

関係人口

×

居場所づくり

Work Life Balance ?

3rd Place　居心地のいい場所

ごちゃまぜ

第三の医療

Behavior Health

公衆衛生学　Public Health

ごちゃまぜ

人と人とのつながりと健康のメカニズム

①人と交わるだけで健康になる
②つきあう人やグループでその人の行動が決まる
③人とのつながりからうまれる支援(ソーシャルサポート)

生きがいと生存率の関係

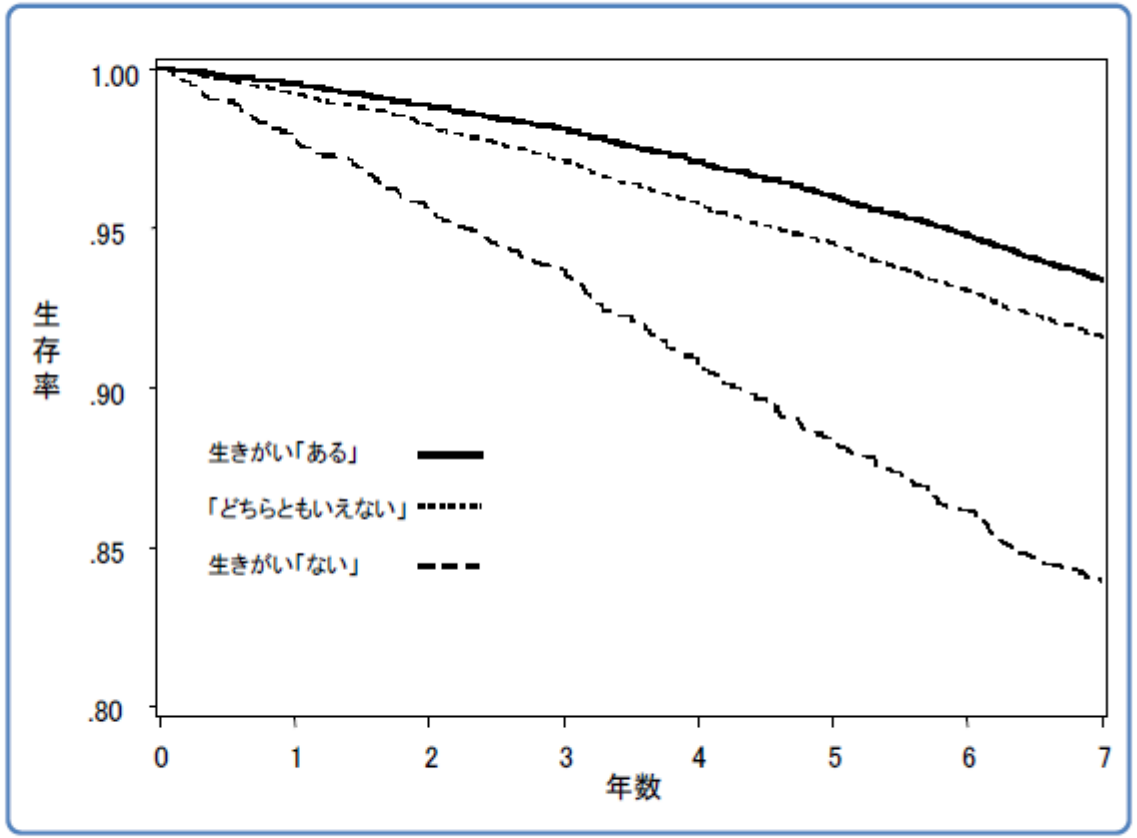
生きがいのある人は、生存率が高くなる傾向にある。

対象者:
宮城県大崎保健所管内1市13町に住む国民健康保険加入者のうち、1994年10-12月時点で40-79歳の者全員（54,996名）

質　問:
あなたは「生きがい」や「はり」をもって生活していますか？
（全体：健康状態、生活習慣など12ページのアンケート）

回　答:
「ある」＝ 25,596名（59.0%）
「どちらともいえない」
＝ 15,782名（36.4%）
「ない」＝ 2,013名（4.6%）

追跡調査:
死亡・生存、死亡年月日と原因を9年間にわたって調査



（Sone T, et al: Psychosom Med, 2008;70:709-715）

（資料出所）日本版CCRC構想有識者会議（第1回）辻一郎委員提出資料

「人生の目的」と要介護発生リスクの関係

「人生の目的」がある高齢者は、要介護になりにくい傾向にある。

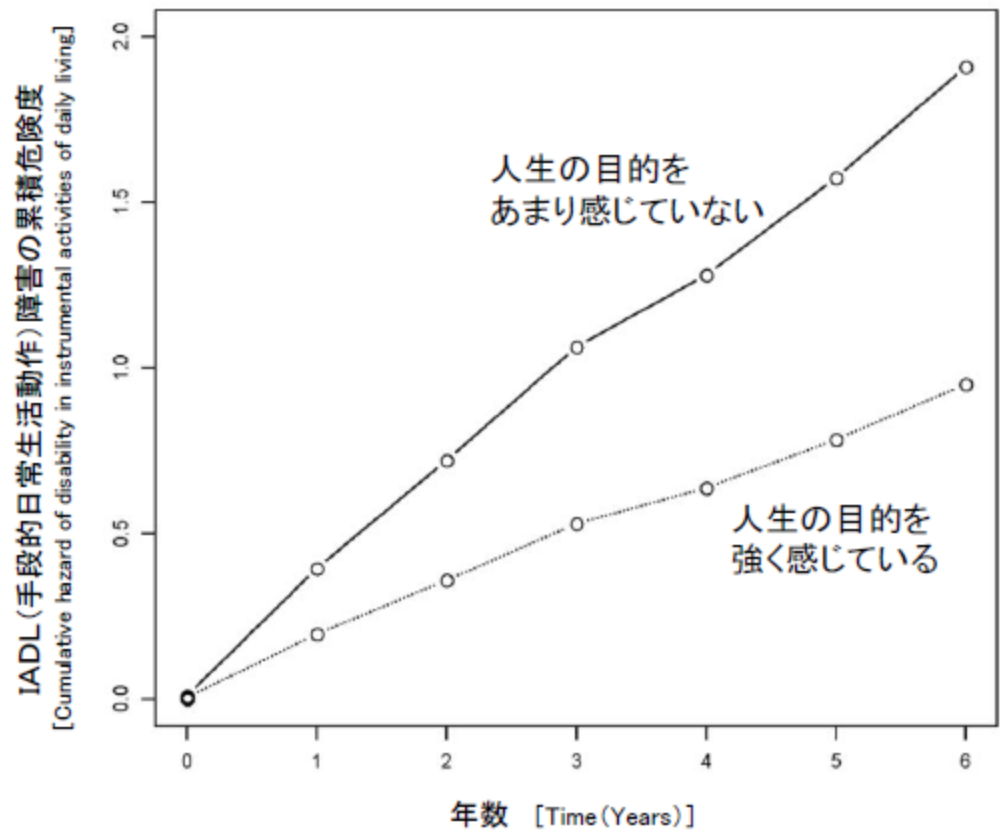
対象：
米国シカゴの40ヵ所の高齢者住に住む人々で認知症・要介護状態のない人々（N=970）

調査：
心身機能（認知機能・生活自立度など）、「人生の目的」があるかどうか、など

追跡調査：
生活自立度などを毎年

追跡期間：
平均4.5年

結果：
「人生の目的」がある高齢者では要介護の発生率が約40%低下



（Boyle PA, et al: Am J Geriatr Psychiatry, 2010;18:1093-1102）

（資料出所）日本版CCRC構想有識者会議（第1回）辻一郎委員提出資料

2016年 10月
法人本部プロジェクト
B's 行善寺

行善寺
ウ
児童発達支援
フラワー
行善寺
工場
災害支援
災害支援
68-25

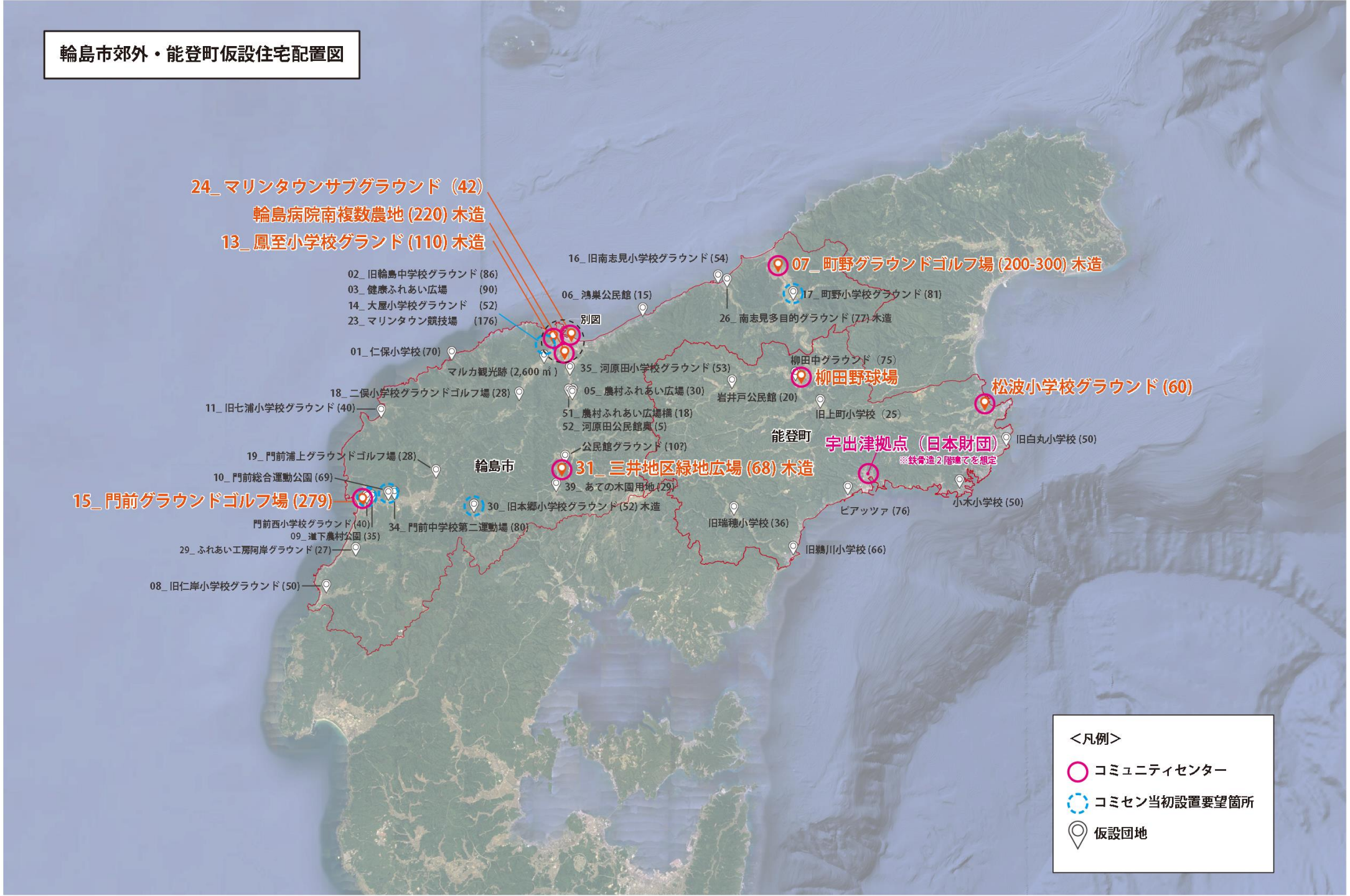
NOTO, NOT ALONE
能登は、ひとりじゃない

SAKEBEER NOTO 2024

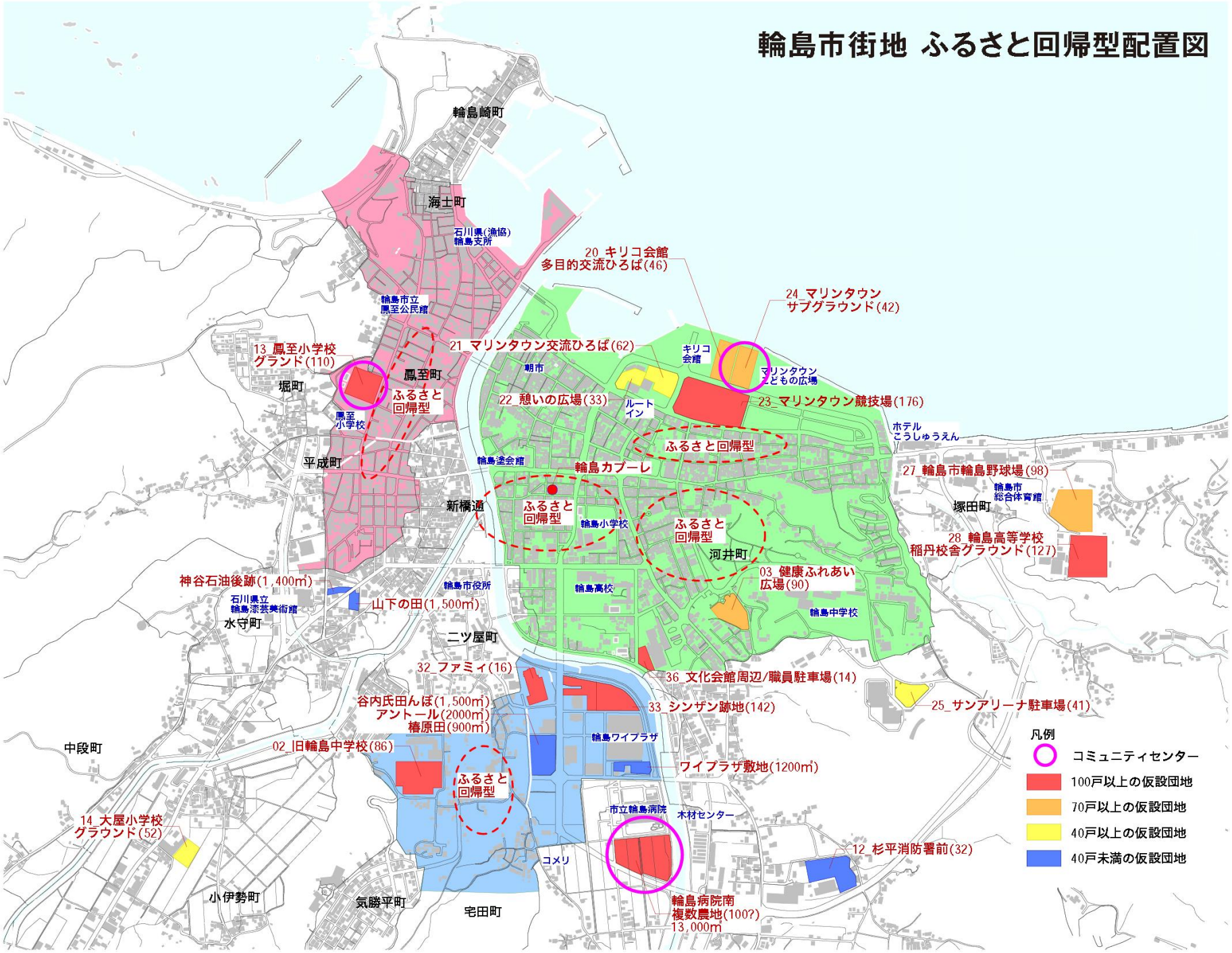
事業企画概要

NOTO,
NOT
ALONE
能登は、ひとりじゃない
SAKEBEER NOTO 2024
創造的復興とはなんだ!?

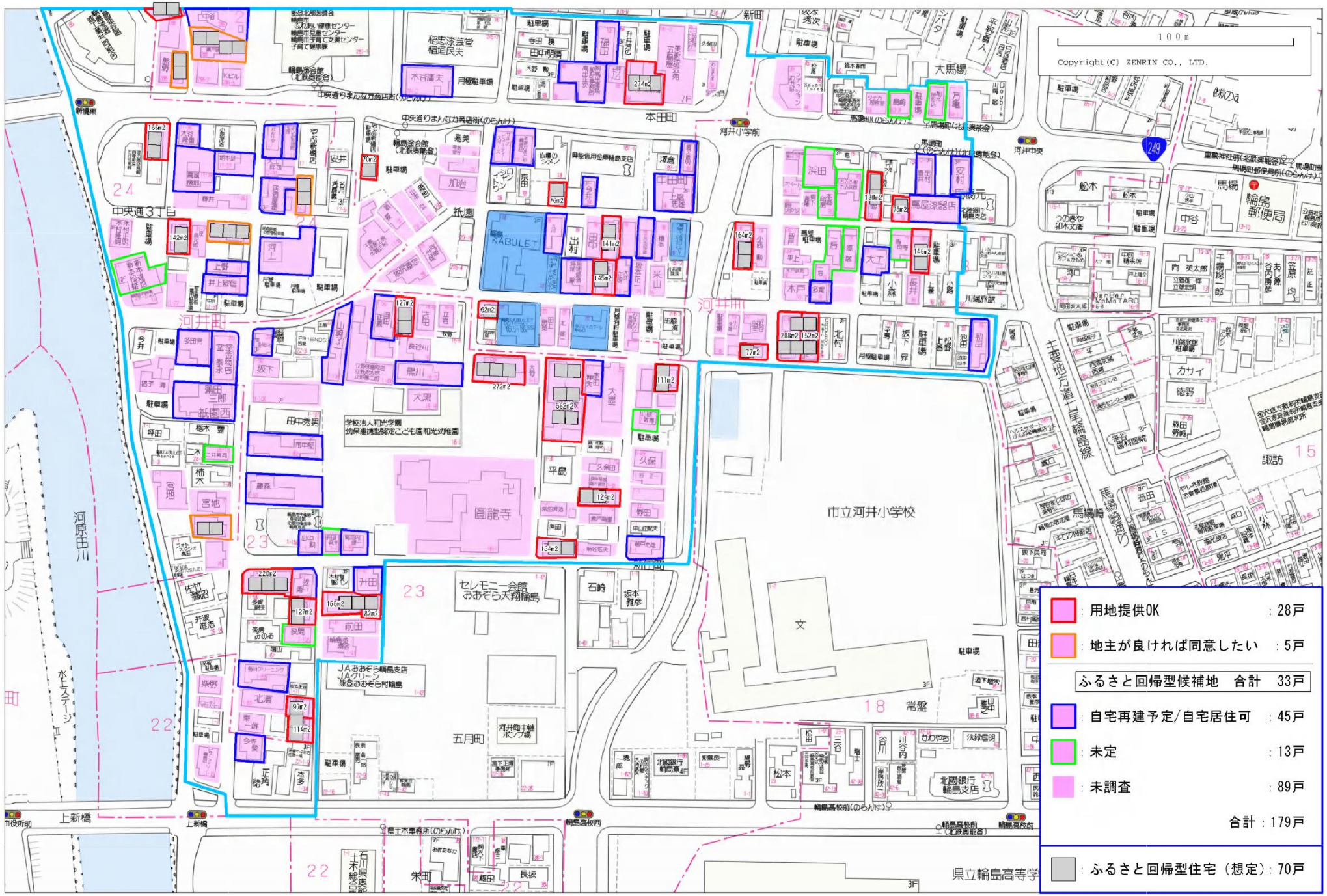
輪島市郊外・能登町仮設住宅配置図



輪島市街地 ふるさと回帰型配置図



輪島KABULET周辺
ふるさと回帰型配置図



コミュニティセンター イメージパース

コミュニティセンター イメージパース

マリンタウン平面図

24 マリンタウンサブグラウンド
９坪：24戸
12坪：16戸
18坪：　2戸
合計：42戸
ケアゾーン：20戸
一般ゾーン：22戸
駐車場
潮風
キリコ会館
マリンタウン
こどもの広場
１期工事
一般ゾーン（18戸）
敷地面積 3,598㎡
２期工事
ケアゾーン（20戸）
コミュニティ
センター
テラス
敷地面積 974㎡

第3種郵便物認可

関連死申請 100人規模

能登地震死者 大幅増か

県、市町 来週にも審査

能登半島地震後に亡くなった被災者のうち、石川県内で少なくとも86人の遺族が災害関連死と認定するよう申請していることが8日、北國新聞社の取材で分かった。関連死を巡っては、来週にも県と市町の合同審査が始まり、月内に最初の認定が出る見通し。各自治体ではこれ以外の相談も多数受けており、最終的な申請数は100人を超えるとみられる。審査の結果次第では、地震の死者数が現在の245人から大幅に増える可能性がある。

輪島53人、能登16人

各市町によると、関連死の疑いがあるとして申請を受けたのは輪島市53人、能登町16人、志賀町10人、穴水町7人。珠洲市は非公表としたが、担当者は「少なくとも十数人の遺族から申請がある」と述べた。

地震の犠牲者のうち、災害関連死の疑いがあるとして既に発表されているのは輪島、珠洲、能登の計15人。審査を申請した86人の中にこの犠牲者が一部含まれているという。

審査は準備が整ったケースから順に進める。輪島市の担当者は「初回は10人程度が審査を受けることになりそうだ」と述べた。

このほかの13市町は現時点で申請はないものの、七尾市では30件程度の相談があるという。内灘、白山、小松の各市町にも問い合わせが寄せられている。

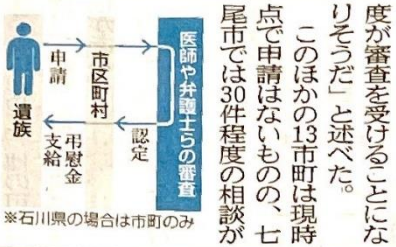
関連死は自治体が審査を経て判断。認定されると遺族に最大500万円が支給される。内閣府は関連死認定の事例集を公表しているが、具体的な基準は定めていない。

能登半島地震では、住宅の被害判定や公費解体の受け付けなどで忙殺される市町に代わり、県が選定した医師や弁護士ら専門家が審査する。負担軽減と迅速な認定につなげ、基準のばらつきを防ぐ狙いもある。県によると、合同審査は月1回程度開催する。

県は関連死を防ぐため、地震直後からホテルや旅館などへの2次避難を進めたが、実態はつかめていない。

2016年の熊本地震では、熊本県での関連死が218人で、直接死の4倍超に上った。関連死の約8割は70代以上で、避難の長期化などが高齢被災者の心身に影響したとみられる。

(8日時点。自治体への取材による)



※石川県の場合は市町のみ

災害関連死認定の流れ

災害関連死　地震による建物の倒壊や津波などが原因で亡くなる「直接死」とは別に、避難生活の疲労や環境変化のストレスなどから体調が悪化して亡くなり、災害が原因と認められるもの。車中泊などで長時間同じ姿勢を取ることで血栓ができて死亡する「エコノミークラス症候群」のほか、自殺も含まれる。自治体の審査で認定されれば、災害弔慰金支給法に基づき遺族に最大500万円が支給される。

知事の要請受け幹事長方針

面会は冒頭を除き非公開とされた。出席者によると、馳知事は、仮設住宅の入居者同士が交流しながら福祉サービスを受けたり、食事、入浴をしたりできるコミュニティー拠点の整備と運営を、災害救助法の対象に加えるよう党に働き掛けを求めた。

茂木氏は3月23日に輪島市を視察した際、仮設住宅で暮らす被災者から意見を聞き取ったと説明。デイサービスを利用する高齢者が多かったとし、「大きな風呂など人が交われる公共スペースは必要で、現場でそのニーズをくみ取った。何らかの形で政府への提言に盛り込む」と明言した。

要望後、馳知事は北國新聞社の取材に「幹事長の言葉は大変心強かった」と述べた。佐々木紀、小森卓郎両衆院議員、宮本周司参院議員が同行した。

立民代表が「逆提案」

馳知事はこの日、公明党の山口那津男代表、立憲民主党の泉健太代表、日本維新の会の馬場伸幸代表と会い、地震対応への謝意を伝えた。土屋品子復興相、堂故茂国土交通副大臣も訪ねた。

近藤和也衆院議員が同席した泉代表との面会では、被災者生活再建支援法に基づき最大300万円を支給する現行制度に追加して最大300万円を支給する新たな交付金の地域要件について、泉氏が「地域の制約をなくし、全ての場所で扱ってもらいたい」と述べ、現行の七尾以北6市町から

茂木幹
支援を
央左)

北國新聞　2024年（令和6年）5月28日（火曜日）　第47125号　【日刊】

門前の仮設で孤独死

5月中旬、持病抱え

県内で初判明

4月入居の70代女性

5月中旬、輪島市門前町の応急仮設住宅で、入居する70代女性が孤独死していたことが27日、市関係者への取材で分かった。持病が悪化して亡くなったとみられる。能登半島地震後、石川県内に整備された仮設住宅で孤独死が判明したのは初めて。専門家は、暑さが本格化するにつれて高齢者が部屋に閉じこもりがちになり、同様の事例がさらに増える恐れがあるとし、「住民同士の交流や見守り活動強化が必要だ」と警鐘を鳴らす。

死亡した女性の40代長男（輪島市在住）によると、女性が電話に出ないことを心配した長男が、警察と消防の立ち合いで部屋に入り、倒れている女性を発見した。既に亡くなっていたという。この4日前、同じ仮設に暮らす住民がごみを出す女性の姿を見かけていた。

長男によると、女性は地震後、市外で長女と3カ月近い避難生活を送っていた。女性は持病を抱えていたが、「子どもの世話になりたくない」とし、4月上旬に単身で仮設住宅に入った。長男は北國新聞社の取材に「もっと早く見つけてあげたかった」と悔しさをにじませた。

この仮設住宅では、入居者の孤立を防ぐため、保健師が一人暮らしのお年寄りのもとを定期的に巡回していた。民間の買い物支援や見守り活動も行われていたが、今回の孤独死を防ぐことはできなかった。

1.1 大震災 149日目

見守り支援検討

輪島市は、市内の社会福祉法人に委託し、法人職員が仮設の住民の相談に応じたり、イベントを開催したりする「見守り支援事業」を検討し、関連死の抑制を図る。

猛暑で閉じこもり増

仮設住宅の住環境を研究する鹿児島大の岩船昌起教授（健康地理学）は、仮設住宅の住民は生活環境の変化に伴い、外出を控えるようになる傾向があるとし、「運動不足になり、心筋梗塞や脳梗塞のリスクが高まる」と述べた。

岩船教授は、地震で休業が続く地元のスーパーや商店が多い中、道路事情の悪さも手伝って外へ買い物に行く機会が少なくなると指摘。仮設住宅はプライバシーが保護される一方、体調に異変が生じても周囲が気付きにくいとし、「一人暮らしのお年寄りは危険。仮設の住民が互いを意識的に見守ってほしい」と呼び掛けた。

高齢者は、暑さがこたえる夏場や寒さが厳しい冬場は部屋に閉じこもりがちになるといい、「今年も猛暑が予想される。これから孤独死が増えると思って備えてほしい。見守りの取り組みがこれからますます大切になる」と強調した。

鹿児島大・岩船教授

災害関連死　地震による建物の倒壊や津波などが原因で亡くなる「直接死」とは別に、避難生活の疲労や環境変化のストレスなどから体調が悪化して亡くなり、災害が原因と認められるもの。石川県内では、少なくとも120人超の遺族が関連死として認定するよう申請しており、14日の合同審査会で30人が認定された。

大の里 故郷に感謝

「相撲王国の誇り」

石川県民に

部屋で優

大相撲夏場所

北國新聞

2024年（令和6年）
5月28日（火）

発行所
北國新聞社
〒920-8588
金沢市南町2番1号
番号案内(076)263-2111
富山本社　番号案内(076)491-8111
〒930-8520 富山市大手町5番1号
©北國新聞社　2024年
https://www.hokkoku.co.jp/

あずきさわ内科クリニック
院長　小豆澤 定秀
金沢市松田西3丁目62-1（東京電力バス停より近く）
TEL266-2280

（金曜日）

仮設入居の基準未到達

高齢、障害者の対策拡充へ

イフライン」を構築し、復興に役立てるとした。

県立大体育館の機能強化を要望

各地で整備が進む仮設

整備する

土俵をたたい

実行委員会 名簿

雄谷　良成	実行委員長	社会福祉法人 佛子園　理事長 公益社団法人 青年海外協力協会　会長
坂口　　勇	副委員長	11区　区長(五月町会長)
石部　雅治		新橋区　区長
高田　雅文		中央通三丁目　町会長
黒川　兼次		祇園　町会長
高木　雅啓		新田町
多賀　　望		新田町
多賀 美太郎		新田町
一后　千夏		新田町
松木　恒雄		本田町
寺田　　誠	事務局長	輪島KABULET 施設長

高木雅啓・正子

このような時だからこそ町内会の
果たすべき存在感が必要なのでは
ないでしょうか‼️

18:53

一后千夏

高木さんが仰るように
地域で住み慣れた環境や
馴染みの関係性が果たす役割って
とてつもなく重要なものやと思い
ます❗

18:57

高木雅啓・正子

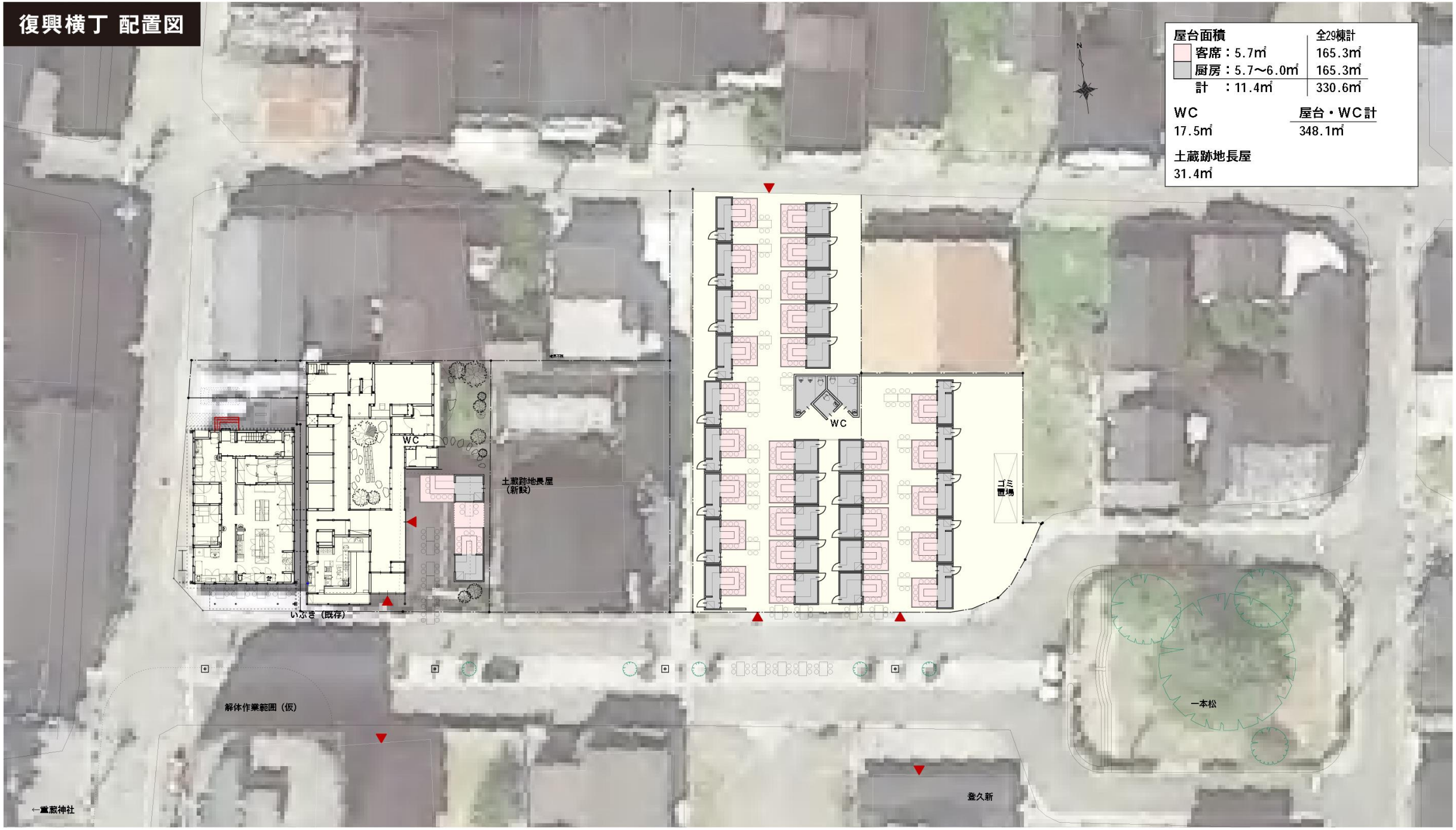
町内会というお互いの顔が見れる
コミュニティーはお互いを守るセ
ーフティーネットに成ります
ね‼️

19:01

焼肉
ホルモン
ちはら
ホルモン
はら
NOTO, NOT ALONE
NOTO, NOT ALONE
天ぷら
いち富
0768-22-4750
NOTO, NOT ALONE

ちはら
NOTO, NOT ALONE
華うさぎ
復興横丁
NOTO, NOT ALONE
能登は、ひとりじゃない

復興横丁 配置図


屋台面積
全29棟計
客席：5.7㎡
165.3㎡
厨房：5.7～6.0㎡
165.3㎡
計　：11.4㎡
330.6㎡
WC
17.5㎡
屋台・WC計
348.1㎡
土蔵跡地長屋
31.4㎡
N
WC
土蔵跡地長屋
（新設）
いぶき（既存）
WC
ゴミ
置場
解体作業範囲（仮）
一本松
登久新
←蔵神社

NOTO,
NOT
ALONE
能登は、ひとりじゃない
恩福
介福
介福
NOTO,
NOT
ALONE
能登は、ひとりじゃない
NOTO,
NOT
ALONE
能登は、ひとりじゃない

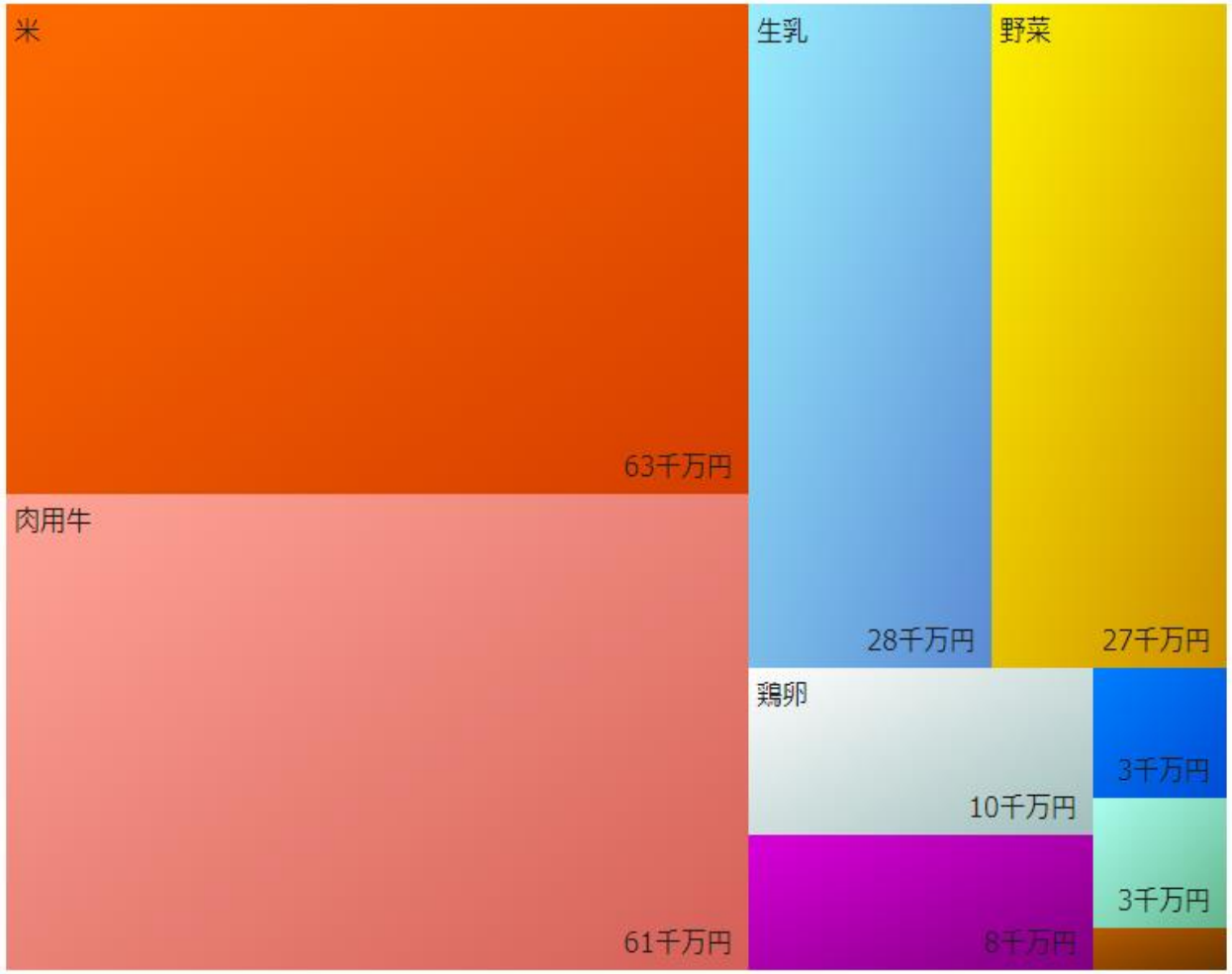
NOTO,
NOT
ALONE

能登町白丸地区休耕地活用における特産農産物ブランド化プロジェクト

公益社団法人 日本フィランソロピー協会　補助採択事業　10,110,000円

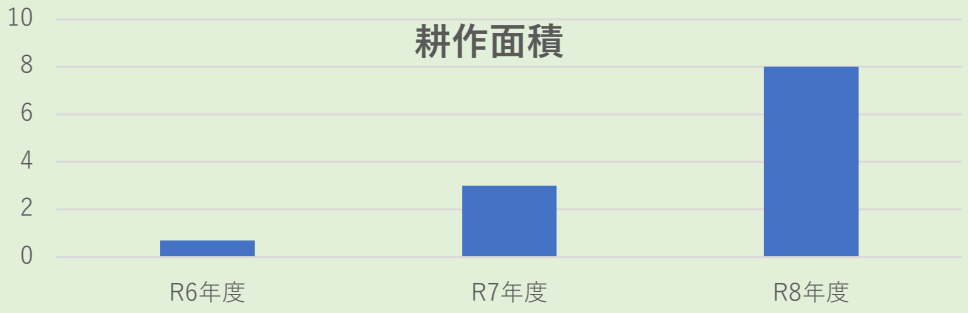
石川県能登町

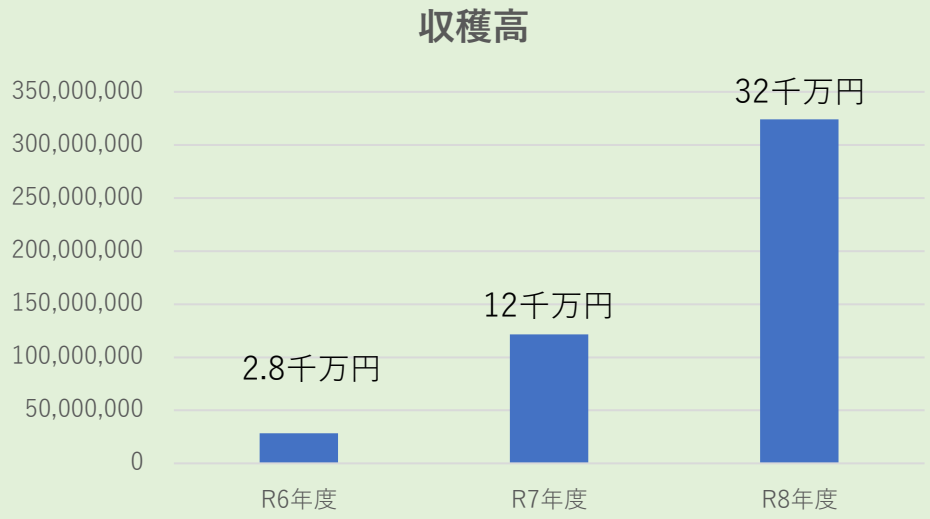
市町村別農業産出額（推計）：223千万円



RESAS

能登町白丸地区さつまいも

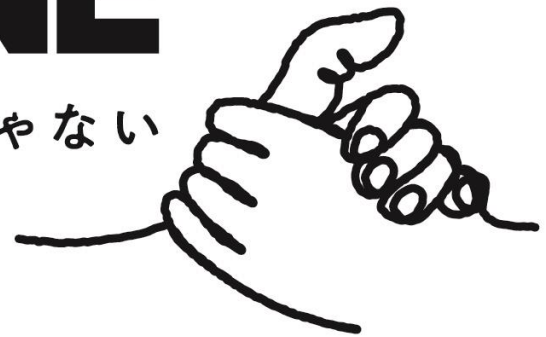




【実行団体：全体統括】
社会福祉法人　佛子園
農福推進リーダー
日本海倶楽部ザ・ファーム
連携・サポート
連携・サポート
【連携福祉/教育団体】
・日本海倶楽部ザ・ファーム
（就労継続支援A・B型）
・石川県立大学
生物資源環境学部　食品化学科
・石川県立能登高校
・石川県能登町内障がい者福祉団体
就労
実習
【連携農業/企業】
・立壁地区農家13軒
・㈱ハチバン
・㈱オハラ食品
販売
【販売先】
・ハチバングループ（販路）
・セブンイレブン（販路）
・シャトレーゼ（販路）

NOTO, NOT ALONE

能登は、ひとりじゃない



被災地で活躍するトレーラーハウス

トレーラーハウスでは専用のプリンターでTシャツづくりを行い、雇用につなげます

Tシャツ作りで雇用創出

輪島の施設
トレーラーハウスで作業

輪島市河井町の福祉・交流施設「輪島カブーレ」などが、Tシャツ作りを通じて地域に雇用を生む取り組みを始めた。生産拠点となるトレーラーハウスを輪島カブーレ前に設置し、地震で仕事を失った人らにTシャツの梱包(こんぽう)などを行ってもらう。

Tシャツ作りは、地震後に設立した「ノトノットアローン研究所」が行う。「能登の人は一人ではなく、全国の人が応援している」という意味が込められている。

Tシャツ作りを担当する杉谷達也さん(45)は「1人でいることはよくない。仕事をしたり、カフェで交流したりして癒やしも感じてほしい」と話した。

トレーラーハウスでTシャツを作る杉谷さん（右）　＝輪島市河井町

ップ

ステッカー

NOTO, NOT ALONE
ポスタープロジェクト

能登の人々との関係性をつないで、能登を「元気に」「さらに面白く」してくことを目的にしています。ポスターという紙媒体だけでなく、SNS等も活用しながら創造的復旧復興へのムーブメントをつくっていきます。

NOTO,
NOT
ALONE
研究所
能登は、ひとりじゃない
何度でも塗ってみせる

NOTO,
NOT
ALONE
研究所
能登は、ひとりじゃない
俺は赤紙じゃねぇ

NOTO,
NOT
ALONE
研究所
能登は、ひとりじゃない
この一滴忘れんよ

NOTO, NOT ALONE 研究所
能登は、ひとりじゃない
土の人も
風の人も
羽村 龍

NOTO,
NOT
ALONE
研究所
能登は、ひとりじゃない
すぐに食わしてやる

NOTO,
NOT
ALONE
研究所
能登は、ひとりじゃない
能登はうまいよ、泡までも

とったどー
NOTO, NOT ALONE 研究所
能登は、ひとりじゃない

NOTO, NOT ALONE 研究所
能登は、ひとりじゃない

笑ってる場合だ

ごちゃまぜ

JAPAN WAY